

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	301,961,210	流動負債	112,167,020
現金預金	139,688,194	支払手形	22,100,539
受取手形	8,829,049	買掛金	6,982,549
売掛金	51,945,351	1年内償還予定社債	10,000,000
商品	1,445,944	1年内長期借入金	55,342,000
製品	34,763,482	未払金	8,210,039
仕掛品	38,526,987	未払費用	6,777,999
原材料	13,425,490	未払法人税等	205,000
繰延税金資産	6,230,716	未払消費税等	330,200
その他	7,855,997	賞与引当金	1,036,976
貸倒引当金	△750,000	その他	1,181,718
固定資産	283,057,535	固定負債	308,316,130
有形固定資産	175,999,838	長期借入金	176,018,000
建物	28,491,809	社債	105,000,000
建物附属設備	4,812,595	退職給付引当金	27,298,130
構築物	948,241		
機械装置	55,919,129		
車両運搬具	461,318		
工具器具備品	6,875,665		
土地	78,491,081		
無形固定資産	1,469,185		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
ソフトウェア	135,233		
その他	100,952		
投資その他の資産	105,588,512		
投資有価証券	5,120,000		
関係会社長期貸付金	84,000,000		
繰延税金資産	11,736,114		
長期前払費用	3,504,218		
その他	1,228,180		
資産合計	585,018,745	負債合計	420,483,150
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	144,017,022
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	518,573
		純資産合計	164,535,595
		負債・純資産合計	585,018,745

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過リース料総額は、2,252,145円であります。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

- | | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | <u>670,551,838円</u> |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。 | |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 78,251,081円 |
| 建物 | <u>28,491,809円</u> |
| 合計 | 106,742,890円 |
| 上記に係る債務 | |
| 長期借入金 | <u>180,718,000円</u> |
| 3. 受取手形割引高 | |
| | <u>36,749,422円</u> |